

「MOREVE」サービスご利用規約

ソニーワイヤレスコミュニケーションズ株式会社（以下「弊社」といいます）は、「MOREVE」サービスご利用規約（以下「本規約」といいます）を以下の通り定め、これにより本サービス（第2条にて定義）を提供します。

第一章 総則

第1条（定義）

本規約における用語を以下のとおり定義します。

- (1) 「契約希望者」とは、本サービスの利用を希望する法人をいいます。
- (2) 「契約者」とは、弊社に対して本サービスの利用申し込みを行った契約希望者のうち、弊社所定の手続きを経て、本サービスの利用契約が成立した者をいいます。
- (3) 「本件機器」とは、本規約に基づき貸与される、本サービスに接続するために必要な端末（陸上移動局及び携帯電話等のうち、別途弊社が指定するもの）をいいます。
- (4) 「基地局」とは、本件機器と通信を行う基地局であって、弊社が、建物または土地の所有者等から依頼を受けて設置するものをいいます。
- (5) 「本SIMカード」とは、本規約に基づき貸与される、契約者情報を記録したICカードをいいます。
- (6) 「ワイヤレスデータ通信」とは、弊社が提供する無線データ通信でパケット交換方式により符号の伝送を行うためのものをいいます。
- (7) 「契約者回線」とは、本サービスにかかる契約に基づいて、契約者が利用する電気通信回線をいいます。
- (8) 「消費税相当額」とは、消費税法（昭和63年法律第108号）および同法に関する法令の規定に基づき課税される消費税の額並びに地方税法（昭和25年法律第226号）および同法に関する法令の規定に基づき課税される地方消費税の額をいいます。
- (9) 「代理店」とは、弊社と本サービスの営業委託契約を締結している販売代理店をいいます。
- (10) 「利用者」とは、契約者が本規約に基づいて利用する本サービスに関して、自身の責任において再利用を認める対象者をいいます。

第2条（本サービス）

本サービスは、本サービス提供エリアに設置した基地局と契約者の指定した利用地に設置する本件機器をワイヤレスデータ通信で接続し提供する、インターネットに接続する電気通信サービス及び当該サービスに付帯するオプションサービスの総称をいいます。

第3条（本規約）

1. 契約者は、本規約並びにその他本サービスに関する諸規定に従って本サービスを利用するものとします。
2. 弊社は、民法第548条の4の規定により、契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容相当性、その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるときは、本規約を変更するこ

とがあります。この場合には、本サービスの利用条件は変更後の規約によります。

第4条（本サービスの申込および利用開始）

1. 本サービスの利用契約は、契約希望者が本規約に同意のうえで、弊社が別途定める手続きに従い本サービスへ申し込み、弊社が当該希望者を本サービスの契約者として登録した時点をもって成立するものとします。なお、本サービスの提供は、本サービスの提供エリアに基地局が存在することその他本サービスの提供にあたり十分な電波環境を確保できることを条件とします。本サービスの提供可能エリアに弊社のローカル 5G 基地局が存在しない場合、当該エリアにおける本サービスの契約者としての登録はローカル 5G 基地局を設置後となります。
2. 本サービスの基本料金の課金が始まる基準日は、別途代理店と契約希望者との間で合意した暦日（以下「利用開始日」といいます）とします。
3. 利用開始日の前々日までに弊社に連絡することで、契約希望者は本サービスの申し込みを取り消すことができるものとします。

第5条（本サービスの利用申込の承諾）

1. 契約希望者は、事前に必要な同意を得た上で、本サービスの利用を申込みものとします。
2. 第4条（本サービスの申込および利用開始）に定める申込について、契約希望者が以下のいずれかに該当することを弊社が確認した場合、弊社はその申込を承諾しない場合があります。
 - (1) 利用申込に当たり、虚偽の記載、誤記、記載漏れまたは入力漏れがあった場合。
 - (2) 利用申込にあたり、契約希望者収納代行会社または金融機関等により利用停止処分等を受けている場合。
 - (3) 過去に、本サービスまたは弊社及び弊社のグループ会社のその他のサービスの利用資格の停止または失効を受けた場合。
 - (4) 過去に、本サービスの利用に際し、料金の未納、滞納または不当にその支払いを免れる行為をした場合。
 - (5) 利用希望者が、申込みの際に必要な同意を得ていない場合。
 - (6) 不適切または不正な申込み等、本サービスを利用する意思のない申込みであると弊社が合理的に判断した場合。
 - (7) 電波状況により申し込み場所で十分なサービスを提供できないと弊社が判断した場合
 - (8) その他、業務の遂行上または技術上、支障を来すと、弊社が合理的に判断した場合。

第二章 本サービス

第6条（本サービスの利用）

1. 契約者は、本規約にて明示的に定める場合を除き、本サービスを通じて発信する情報、および本サービスの利用につき一切の責任を負うものとし、他の契約者、第三者および弊社に何等の迷惑をかけず、かつ損害を与えないものとします。
2. 本サービスの利用に関連して、契約者が他の契約者、第三者または弊社に対して損害を与えた場合、あるいは契約者と他の契約者または第三者との間で紛争が生じた場合、当該契約者は自己の費用と

責任でかかる損害を賠償またはかかる紛争を解決するものとし、弊社に何等の迷惑をかけず、かつ損害を与えないものとし、

3. 契約者が本サービスに関する自身の契約に基づいて利用者に本サービスを利用させる場合、当該利用者に対して自身が本規約に基づいて負う義務と同等の義務を課すものとし、利用者による本サービスの利用は、契約者による利用とみなすものとし、

第7条（本件機器）

1. 契約者は、本件機器を受領した際に本件機器が正常に動作し、本サービスを利用できることを速やかに確認するものとし、本件機器が正常に動作しない等本サービスを利用できない場合には、直ちに弊社にその旨連絡するとともに、弊社からの指示がある場合にはこれに従うものとし、
2. 契約者は、本件機器と基地局の間またはその周辺的环境によっては、通信を行うことができない、または通信速度が遅くなるなどの場合があることをあらかじめ承諾するものとし、
3. 前項の場合、契約者は弊社に対し、弊社の故意または重大な過失により生じた場合を除き、本サービスが利用できないことによるいかなる損害賠償も請求することはできません。

第8条（通信利用の制限）

1. 弊社は、技術上、保守上、その他弊社の事業上やむを得ない事由が生じた場合、本サービスの通信を一時的に制限することがあります。
2. 弊社は、前項に定める場合のほか、天災、事変その他の非常事態が発生し、又は発生するおそれがあるときは、災害の予防若しくは救援、交通、通信若しくは電力の供給の確保又は秩序の維持のために必要な事項を内容とする通信及び公共の利益のため緊急を要する事項を内容とする通信を優先的に取り扱うため、次に掲げる機関に設置されている契約者回線等（弊社がそれらの機関との協議により定めたものに限ります）以外の契約者回線等の利用を制限することがあります。

- ・ 気象関係
- ・ 水防関係
- ・ 消防関係
- ・ 災害救助関係
- ・ 警察機関（海上保安機関を含みます。以下同じとします）
- ・ 防衛機関
- ・ 輸送の確保に直接関係がある機関
- ・ 通信の確保に直接関係がある機関
- ・ 電力の供給の確保に直接関係がある機関
- ・ ガスの供給の確保に直接関係がある機関
- ・ 水道の供給の確保に直接関係がある機関
- ・ 選挙管理機関
- ・ 弊社が別記に定める基準に該当する新聞社、放送事業者及び通信社の機関
- ・ 預貯金業務を行う金融機関
- ・ 国又は地方公共団体の機関

3. 通信が著しく輻輳したときは、通信できないことがあります。
4. 弊社は、一般社団法人インターネットコンテンツセーフティ協会が作成した児童ポルノを掲載して

いるWebサイトのアドレスリストに基づき、当該Webサイト並びに当該Webサイトに掲載されている一部の映像または画像への契約者からの閲覧要求を検知し、当該Webサイト全体の閲覧または当該Webサイトに掲載されている一部の映像または画像の全部もしくは一部の閲覧を制限することができるものとします。

5. 前4項の場合、契約者は弊社に対し、弊社の故意または重大な過失により生じた場合を除き、通信が制限されることによるいかなる損害賠償も請求することはできません。

第9条（通信時間等の制限）

1. 前条の規定による場合のほか、弊社は、通信が著しく輻輳するときは、通信時間または特定の地域の通信の利用を制限することがあります。
2. 弊社は、一の通信について、その通信時間が一定時間を超えるとき、またはその通信容量が一定容量を超えるときは、その通信を制限、もしくは切断することがあります。
3. 弊社は、契約者間の利用の公平を確保し、本サービスを円滑に提供するため、動画再生やファイル交換（P2P）アプリケーション等、帯域を継続的かつ大量に占有する通信手順を用いて行われる通信について速度や通信量を制限することがあります。
4. 前3項の場合、契約者は弊社に対し、通信時間等が制限されることによるいかなる損害賠償も請求することはできません。
5. 弊社は、本条に規定する通信時間等の制限のため、通信にかかる情報の収集、分析および蓄積を行うことがあります。

第10条（通信速度等）

1. 弊社が本サービスで表示する通信速度は理論上の最高値であり、実際の通信速度は、接続状況、情報通信機器（端末機器を含む）、ネットワーク環境、その他の理由により変化するものであることを、契約者はあらかじめ承諾するものとします。
2. 弊社は、本サービスにおける通信速度について、いかなる保証も行わないものとします。
3. 契約者は、電波状況等により、本サービスを利用して送受信されたメッセージ、データ、情報等が破損または滅失することがあることを、あらかじめ承諾するものとします。

第11条（契約者識別番号の付与）

1. 弊社は、本サービスの提供を受ける契約者に対し、契約者識別番号を定めます。
2. 本サービスの提供を受ける契約者は、本サービスを利用するための契約者識別番号の変更を請求することはできません。

第三章 端末機器及びSIMカード

第12条（本件機器利用にかかる契約者の義務）

1. 契約者は、本件機器を電気通信事業法および電波法関係法令が定める技術基準（以下「技術基準」といいます）に適合するよう維持するものとします。
2. 契約者は、本件機器について次の事項を遵守するものとします。

- (1) 本件機器を取り外し、変更し、分解し、もしくは損壊しまたはその設備に線条その他の導体等を接続しないこと。ただし、天災事変その他の事態に際して本件機器を保護する必要があるときはこの限りではありません。
- (2) 故意に接続回線に保留したまま放置し、その他通信の伝送交換に妨害を与える行為を行わないこと。
- (3) 本件機器に登録されている契約者識別番号その他の情報を読み出し、変更または消去しないこと。
- (4) 本件機器を契約住所から移動させてはならず、一定の場所で利用すること。

第13条（本件機器ならびに本 SIM カードの貸与等）

1. 本サービスの利用には、本件機器ならびに本 SIM カードが必要となります。本件機器ならびに本 SIM カードは弊社が契約者に有償にて貸与するものであり、譲渡するものではありません。本件機器の料金に関しては別途提示する見積書にて定めるものとします。
2. 契約者は、本件機器ならびに本 SIM カードを善良なる管理者の注意をもって管理するものとします。
3. 契約者は、弊社からの指示がある場合を除いて、本 SIM カードを本件機器から取り外してはならず、契約者が自己の事業で顧客に使用させる場合を除いて契約者以外の第三者に利用させたり、貸与、譲渡、売買、分解、解析、改造等をしたりはならないものとします。
4. 契約者による本件機器ならびに本 SIM カードの管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用その他契約者が本規約に違反したことによる損害は契約者が負担するものとし、弊社は一切責任を負わないものとします。また、第三者による本件機器ならびに本 SIM カードの使用により発生した料金等については、全て当該本件機器ならびに SIM カードの管理責任を負う契約者の負担とします。
5. 契約者は、本件機器ならびに本 SIM カードが第三者に使用されていることが判明した場合、直ちに弊社にその旨連絡するとともに、弊社からの指示がある場合にはこれに従うものとします。
6. 契約者は、本 SIM カードに登録されている情報を読み出し、変更または消去してはならないものとします。
7. 契約者は、本件機器ならびに本 SIM カードの利用料金を、本サービスの基本料金に含めて弊社に対して支払うものとします。
8. 弊社が貸与した本件機器の紛失、破損、毀損または返却遅延に係る損害は、第 21 条第 2 項に定めるところによります。

第14条（ID等の管理）

1. 契約者は、ID及びパスワード等、本サービスを利用するために必要な情報（以下「ID等」といいます）の管理責任を負うものとします。
2. 契約者は、ID等を契約者及び利用者以外の第三者に利用させたり、貸与、譲渡、売買等したりしてはならないものとします。
3. 契約者によるID等の管理不十分、使用上の過誤、利用者以外の第三者の使用その他契約者が本規約に違反したことによる損害は契約者が負担するものとし、弊社は一切責任を負わないものとします。また、利用者も含めた第三者によるID等の使用により発生した本サービスの料金等については、かかる第三者によるID等の使用が弊社の責に帰すべき事由により行われた場合を除き、全て当該ID

等の管理責任を負う契約者の負担とします。

4. 契約者は、ID等の追加や削除が必要となった場合、弊社にその旨連絡するとともに、弊社からの指示がある場合にはこれに従うものとします。
5. 契約者は、ID等の失念があった場合、またはID等が第三者に使用されていることが判明した場合、直ちに弊社にその旨連絡するとともに、弊社からの指示がある場合にはこれに従うものとします。
6. 契約者は、契約者のID等が利用者以外の第三者に使用されるおそれがある場合、その他やむを得ない事由が生じるまたはそのおそれのある場合、弊社自らの裁量により契約者のID等を変更することがあることをあらかじめ承諾するものとします。
7. 前各項の定めにかかわらず、契約者は利用者による本サービスの利用のために必要な範囲で、ID等を利用者に開示することができるものとします。ただし、その場合であっても利用者による当該ID等の管理に関しては、契約者による管理の責任の範疇とします。

第四章 提供の中断、利用停止および解除

第16条（提供の中断）

1. 弊社は、次のいずれかに該当する場合には、本サービスの提供を中断することがあります。
 - (1) 弊社の電気通信設備の保守上または工事上やむを得ないとき。
 - (2) 第8条（通信利用の制限）または第9条（通信時間等の制限）により通信利用を制限するとき。
2. 弊社は、本条に基づく利用の中断について、損害賠償または本サービスの料金の全部または一部のご返金はいたしません。

第17条（利用停止）

1. 弊社は、本サービスの仕様として定める場合の他、契約者が次のいずれかに該当するときは、弊社が定める期間、本サービスの提供を停止することがあります。
 - (1) 契約者について、第5条（本サービスの利用申込の承諾）第2項各号に該当した場合。
 - (2) 本サービスに関する申込みについて、申込みの内容が事実と反することが判明したとき。
 - (3) 契約者が弊社に届出ている情報に変更があったにもかかわらず、当該変更にかかる届出を怠ったとき、または、届出られた内容が事実と反することが判明したとき。
 - (4) 第38条（禁止事項）に定める禁止行為を行ったとき。
 - (5) 第7条（本件機器）第1項、第12条（本件機器利用にかかる契約者の義務）または第13条（本件機器ならびに本SIMカードの貸与等）の定め違反したとき。
 - (6) 弊社の業務または本サービスにかかる電気通信設備に支障を及ぼし、または支障を及ぼすおそれのある行為が行われたとき。
 - (7) 本サービスが他の契約者に重大な支障を与える態様で使用されたとき。
 - (8) 本サービスが違法な態様で使用されたとき。
 - (9) 支払いの停止又は破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始の各申立てもしくは特別清算開始の申立てがあった場合。
 - (10) 契約者が解散等の事情によって法人格を喪失したとき。
 - (11) 前各号のほか、本規約の定め違反する行為が行われ、またはそのおそれがあると弊社が判断

したとき。

2. 本条に基づく本サービスの提供の停止があっても、本サービスの基本料金は発生します。
3. 弊社は、本条に基づく本サービスの提供停止について、損害賠償または本サービスの料金の全部または一部のご返金はいたしません。

第18条（弊社による利用契約の解除）

1. 弊社は、前条第1項の規定により本サービスの提供を停止された契約者が、なおその事実を解消しない場合または第41条第8項の定めに従って契約者から契約者情報の利用中止の請求を受け本サービスの提供ができなくなった場合には、その利用契約を解除することがあります。
2. 弊社は、契約者が前条第1項各号の規定のいずれかに該当する場合で、その事実が弊社の業務の遂行上著しい支障が認められるときは、前項の規定にかかわらず、利用停止をしないで直ちにその利用契約を解除することがあります。
3. 本規約に定めるほか、本サービスで使用する基地局の設置契約が終了し、本サービスの提供エリア内もしくは周辺の電波環境が変化し、その他やむを得ず契約者の利用エリアにおいて本サービスが提供できなくなった場合、利用契約も自動的に終了するものとします。この場合、弊社は、これらの事由が判明次第速やかに契約者に対してその旨を通知するものとし、弊社は、故意または重大な過失がある場合を除き、本サービスの終了に関し何らの責任も負わないものとします。

第19条（期限の利益）

第17条各項及び第18条第1項並びに第2項の規定に基づき、本サービスの提供が停止または本サービスの利用契約が解除された場合、該当する契約者は、期限の利益を失い、かかる本サービスの提供の停止または本サービスの利用契約の解除の日までに発生した本サービスに関連する弊社に対する債務の全額を、弊社の指示する方法で一括して支払うものとします。

第20条（解約）

1. 契約者は、弊社が別途定める手続きに従い、本サービスの利用契約を解約することができるものとします。
2. 前項に定める解約手続きに基づく本サービスの提供終了時点は、当該解約手続きが完了した月の末日とします。
3. 本件機器の修理若しくは交換に際して、修理若しくは交換対応後の本件機器を受領いただけない場合であっても、本サービスの利用料金の減免等の対応は行わないものとします。

第五章 料金

第21条（料金）

1. 弊社が提供する本サービスの料金は、基本料金その他弊社が定める料金等とし、詳細は別途弊社が定める料金表（別途弊社が発行する見積書がある場合には当該見積書が優先して適用されるものとします）に定めるところによるものとし、契約者はこれらの料金について支払う義務を負うものとします。

2. 弊社が貸与した本件機器を紛失、破損もしくは毀損した場合またはその他の理由により弊社が指定した期日までに本件機器を代理店に返却しない場合の損害金は、別途弊社が定める料金表（別途弊社が発行する見積書がある場合には当該見積書が優先して適用されるものとします）に定めるところによるものとし、契約者は損害金について支払う義務を負うものとします。

第 22 条（基本料金等の支払義務）

1. 本サービスの契約者は、契約日から契約期間の15日目までの使用料を含むものとし、契約者は別途弊社から提示する見積書記載の支払日までに全額を支払うものとします。
2. 前項の期間において、提供の中断または利用停止により本サービスを利用することができない状態が生じたときの基本料金（以下「基本料金等」といいます）の支払いは次のとおりとします。
 - (1) 提供の中断または利用停止があったときでも、契約者は、その期間中の基本料金等の支払を要します。
 - (2) 契約者は、次の場合を除き、本サービスを利用できなかった期間中の基本料金等の支払を要します。

事由	支払を要しない料金
弊社の責めに帰すべき事由により、本サービスを全く利用できない状態（その契約に係る電気通信設備による全ての通信に著しい支障が生じ、全く利用できない状態と同程度の状態となる場合を含みます）が生じた場合に、そのことを弊社が認知した時刻から起算して、24時間以上その状態が連続したとき	そのことを弊社が認知した時刻以後の利用できなかった時間（24時間の倍数である部分に限ります）について、24時間ごとに日数を計算し、その日数に対応する本サービスについての基本料金の日割り分

3. 弊社は、支払いを要しないこととされている料金が既に支払われているときは、その料金を返還します。
3. 代理店が指定する返却期日を過ぎても、通信機器等が代理店に返却されたことが確認されない場合、指定場所へ返却されたことの確認がとれる日まで、基本料金と同額の延長料金が発生します。
4. 第16条（提供の中断）乃至第17条（利用停止）に基づく本サービスの提供の中断、一時中断ならびに停止があっても、契約期間に変更はありません（本サービスの提供の中断、一時中断ならびに停止の間、契約期間の進行が停止するものではありません）。

第 23 条（手続に関する料金の支払義務）

契約者は、本サービスに係る契約の申込または手続を要する請求をし、その承諾を受けたときは、見積書に規定する手続に関する料金の支払いを要します。ただし、その手続の着手前にその契約の解除または請求の取消があったときは、この限りではありません。この場合、既にその料金が支払われているときは、弊社は、その料金を返還します。

第 24 条（料金の計算等）

料金の計算方法並びに料金の支払方法および時期は、別途弊社が提示する見積書に定めるところによります。

第 25 条（債権の譲渡）

弊社は、本規約の規定により、契約者が支払いを要することとなった料金その他の債務に係る債権の全部又は一部を第三者に譲渡することがあり、契約者はそれを承諾するものとします。

第 26 条（割増金）

契約者は、料金の支払いを不法に免れた場合は、その免れた額のほか、その免れた額（消費税相当額を加算しない額とします）の 2 倍に相当する額に消費税相当額を加算した額（見積書の規定により消費税相当額を加えないこととされている料金にあっては、その免れた額の 2 倍に相当する額）を割増金として支払っていただきます。

第 27 条（延滞利息）

契約者は、料金その他の債務（延滞利息を除きます）について支払期日を経過してもなお支払いがない場合には、支払期日の翌日から支払いの日の前日までの日数について、年 14.5%の割合で計算して得た額を延滞利息として支払っていただきます。ただし、支払期日の翌日から起算して 15 日以内に支払いがあった場合には、この限りではありません。

第 28 条（料金等の変更）

弊社は、弊社が適当と判断する方法で契約者に事前に通知することにより、本サービスの料金およびその支払い方法を変更することができるものとします。その場合、本サービスの料金およびその支払方法の変更に関する通知の日から起算して 8 日以内に、契約者は本サービスの利用の終了を申し入れることができるものとします。

第六章 損害賠償

第 29 条（本サービスの利用不能による損害）

1. 弊社は、本サービスを提供すべき場合において、弊社の責めに帰すべき理由によりその提供をしなかったときは、本サービスが全く利用できない状態（その契約に係る電気通信設備による全ての通信に著しい支障が生じ、全く利用できない状態と同程度の状態となる場合を含みます。以下この条において同じとします）にあることを弊社が認知した時刻から起算して、24時間以上その状態が連続したときに限り、その契約者の損害を賠償します。
2. 前項の場合において、弊社は、本サービスが全く利用できない状態にあることを弊社が認知した時刻以後のその状態が連続した時間（24時間の倍数である部分に限ります）について、24時間ごとに日数を計算し、その日数に対応するその本サービスに係る次の料金の合計額を、発生した損害とみなしその額に限って基本料金等の請求額から減額することで賠償します。

（1）基本料金の日割り分

第 30 条（免責）

1. 電気通信設備の修理、復旧等に当たって、その電気通信設備に記憶されているメッセージ、データ、情報等の内容等が変化または消失することがあります。弊社はこれにより損害を与えた場合に、それが弊社の故意または重大な過失により生じたものであるときを除き、その損害を賠償する責任を

負いません。

2. 弊社は、本規約等の変更により契約者の自営端末機器の改造または変更（以下この条において「改造等」といいます）を要することとなる場合であっても、その改造等に要する費用については負担しません。

第 31 条（損害賠償額の上限）

弊社が契約者に対して損害賠償責任を負う場合の全てについて、その損害賠償の範囲は、当該契約者に現実に発生した通常損害の範囲に限られるものとし、かつ、その総額は弊社が当該損害の発生に関連した期間における本サービスの基本料金等の総額を上限とします。ただし、弊社に故意もしくは重大な過失がある場合はこの限りではありません。

第七章 保守

第 32 条（弊社の維持責任）

弊社は、弊社の電気通信設備を事業用電気通信設備規則（昭和60年郵政省令第30号）に定める技術の基準に適合するよう維持します。

第 33 条（契約者の維持責任）

1. 契約者は、本件機器を、第12条に適合するよう維持していただきます。
2. 前項の規定によるほか、契約者は、本件機器を無線設備規則（昭和25年電波監理委員会規則第18号）に適合するよう維持していただきます。
3. 契約者は、契約者の使用する本件機器について電波法、その他法令に基づく検査を受ける必要がある場合、当該検査に応じるものとします。

第 34 条（契約者の切分責任）

契約者は、本件機器が契約者回線に接続されている場合であって、契約者回線その他弊社の電気通信設備を利用することができなくなったときは、弊社に修理の請求をしていただきます。

第 35 条（修理または復旧）

1. 弊社は、弊社の設置した電気通信設備が故障し、または滅失した場合はすみやかに修理し、または復旧するよう努めるものとします。ただし、24時間以内の修理または復旧を保証するものではありません。
2. 前項の場合において、弊社は、その全部を修理し、または復旧することができないときは、第8条（通信利用の制限）第2項に定める電気通信設備を優先して修理または復旧することができます。また、この場合において、故障または滅失した契約者回線について、暫定的にその契約者識別番号を変更することがあります。

第 36 条（保証の限界）

1. 弊社は、通信の利用に関し、弊社の電気通信設備を除き、相互接続点等を介し接続している、電気

通信設備にかかる通信の品質を保証することはできません。

2. インターネットおよびコンピュータに関する技術水準、通信回線等のインフラストラクチャーに関する技術水準、ならびにネットワーク自体の高度な複雑さにより、弊社は、現在の一般的技術水準をもって、本サービスに契約不適合の状態が一切ないことを保証することはできません。

第37条（サポート）

1. 弊社は、契約者に対し、本サービスの利用に関する技術サポートを提供するよう努めます。
2. 弊社は、契約者に対し、保守、デバッグ、アップデートまたはアップグレード等のいずれを問わず、いかなる技術的役務も提供する義務を負いません。

第八章 雑則

第38条（禁止事項）

契約者は、本サービスの利用にあたって以下の行為を行ってはならないものとし、自己の事業に基づいて利用者に対して本サービスを利用させる場合、当該利用者に対しても以下の行為をさせてはならないものとしします。

- (1) 著作権、その他の知的財産権を侵害する行為。
- (2) 財産、プライバシーもしくは肖像権を侵害する行為。
- (3) 差別もしくは誹謗中傷し、または名誉・信用を毀損する行為。
- (4) 詐欺、児童売買春、預貯金口座及び携帯電話の違法な売買等の犯罪に結びつく行為。
- (5) 猥褻、児童ポルノまたは児童虐待にあたる画像、映像、音声もしくは文書等を送信、掲載もしくは表示する行為、これらを収録した媒体を販売する行為、またはその送信、掲示、表示もしくは販売を想起させる広告を表示もしくは送信する行為。
- (6) 薬物犯罪、規制薬物等の濫用に結びつく行為、未承認もしくは使用期限切れの医薬品等の広告を行う行為、またはインターネット上で販売等が禁止されている医薬品等を販売等する行為。
- (7) 貸金業を営む登録を受けないで、金銭の貸付の広告を行う行為または貸付契約の締結の勧誘を行う行為。
- (8) 無限連鎖講（ネズミ講）を開設し、またはこれを勧誘する行為。
- (9) 事実と反する情報を送信・掲載する行為、または情報を不正に書き換える、改ざんする、または消去する行為。
- (10) 公職選挙法に違反する行為。
- (11) 本サービスを第三者へ卸提供等することで、本サービス類似サービスを提供する行為。
- (12) 本サービス、または第三者が管理するサーバ等の設備の運営を妨げる行為。
- (13) 無断で広告宣伝もしくは勧誘のメールを送信する行為、大量のメールを送信する等により他の契約者もしくは第三者のメールの送受信を妨害する行為、または受信者が嫌悪感を抱く、もしくはその虞のあるメール（嫌がらせメール）を送信する行為。
- (14) コンピューターウイルス等有害なプログラムを使用もしくは提供する行為、またはそれらを支援、宣伝もしくは推奨する行為。
- (15) 他の契約者になりすまして本サービスを利用する行為。

- (16) 違法行為（違法な賭博・ギャンブル、拳銃等の譲渡、爆発物の不正な製造、児童ポルノの提供、公文書偽造、殺人または脅迫等を含みますがこれらに限られません）を行わせ、請け負い、仲介または誘引（他人に依頼することを含みます）する行為。
- (17) 人を自殺に誘引もしくは勧誘する行為、または他の会員もしくは第三者に危害のおよぶおそれの高い自殺の手段等を紹介するなどの行為。
- (18) Webサイトもしくは電子メール等を利用する方法により、他者のID等の情報を、当該情報の属する者の錯誤等によりその者の意図に反して取得する行為。
- (19) 法令もしくは公序良俗（売春、暴力、残虐等）に違反し、または他の契約者もしくは第三者に不利益を与える行為。
- (20) 契約者回線について、自らまたは他の電気通信事業者が行う電気通信事業の用に供する行為。
- (21) 前各号に定める行為を助長する行為。
- (22) 前各号に該当する虞があると弊社が合理的に判断する行為。
- (23) その他、弊社が不適切と合理的に判断する行為。

第 39 条（情報の収集）

弊社は、本サービスに関し、契約者に技術サポート等を提供するために必要な情報を収集、利用することがあります。契約者は、契約者から必要な情報が提供されないことにより、弊社が十分な技術サポート等を提供できないことがあることをあらかじめ了承するものとします。

第 40 条（本サービスの廃止）

1. 弊社は、本サービスの全部または一部を変更、追加および廃止することがあります。
2. 弊社は、前項の規定により本サービスを廃止するときは、相当な期間を定め事前に契約者に告知します。

第 41 条（契約者情報の取り扱い）

1. 契約希望者は、第 4 条（本サービスの申込および利用開始）の諸手続きにおいて、弊社からの契約者情報（法人名、住所、担当者名、連絡先、利用予定目的／催事および契約者識別番号等の、契約者を認識もしくは特定できる情報をいいます。以下、本条において同様とします）の提供の要請に応じて、正確な情報を弊社に提供するものとします。なお、弊社は、当該契約希望者を識別できる情報を、当該契約希望者の同意を得ることなく取得することはありません。
2. 契約者が既に弊社に届出ている契約者情報に変更が生じた場合、契約者は、弊社が別途指示する方法により、速やかに弊社に対してかかる変更を届出るものとします。
3. 弊社は、契約者情報および履歴情報（弊社、本件機器および本SIMカードに記録される契約者による本サービスの利用履歴をいいます。以下、本条において同様とします）を、個人情報保護管理者であるプライバシー推進責任者の責任のもとで善良なる管理者としての注意を払って管理いたします。
4. 契約者は、弊社が契約者情報および履歴情報を、本サービスを提供する目的のために、弊社の委託先に提供することがあることに同意するものとします。
5. 契約者は、弊社が契約者情報および履歴情報を、本サービスを提供する目的の他に、以下の各号に定める目的のために、第 1 号及び第 2 号に定める場合においては利用、第 3 号乃至第 6 号に定める

場合においては利用または第三者に提供することがあることに同意するものとします。

- (1) 弊社が契約者に対し、本サービスの追加または変更のご案内、または緊急連絡の目的で、電子メールや郵便等で通知する場合、または電話等により連絡する場合。
 - (2) 弊社の提供するサービスや商品に関する広告宣伝またはその他の案内を、電子メールもしくは郵便等で通知する場合、または電話等により連絡する場合、もしくは契約者がアクセスした弊社のホームページ上その他契約者の情報端末機器の画面上に表示する場合。
 - (3) 弊社が、本サービスに関する利用動向を把握する目的で、情報の統計分析を行い、個人を識別できない形式に加工して、利用または提供する場合。
 - (4) 法的な義務を伴う開示要求へ対応する場合。
 - (5) 第21条（料金）に定める料金に関する決済を行う目的で金融機関等に提供する場合。なお、この場合、弊社は、当該契約情報に、暗号化等、金融機関等を除く第三者が閲覧できない状態にしたうえで当該決済に必要な契約情報のみを金融機関等に提供します。
 - (6) 契約者から事前に同意を得た場合。
6. 前項第1号の規定にもかかわらず、契約者は、契約者情報および履歴情報を利用しての弊社からの情報の提供や問い合わせの受領を希望しない場合には、弊社に対してその旨請求できるものとし、弊社はかかる契約者の請求に応えるように努めるものとします。ただし、かかる弊社からの情報の提供や問い合わせが、契約者に対する本サービスの提供に関連して必要な場合には、この限りではないものとします。
 7. 契約者は、契約者情報を照会または変更することを希望する場合には、別途弊社が定める手続きに従ってかかる照会または変更を請求できるものとします。
 8. 契約者は、弊社での契約者情報の一部または全部の使用の中止を希望する場合には、別途弊社が定める手続きに従って請求できるものとします。なお、弊社による契約者情報の使用の中止により、契約者への本サービスの提供が困難となる場合、第18条第1項の定めに従った本サービスの解約の対応も含めて、弊社が適当と判断する対応を要することを契約者はあらかじめ同意するものとします。

第43条（譲渡禁止）

1. 契約者は、契約者たる地位ならびに本規約上契約者が有する権利および義務を弊社の事前の同意を得ることなく第三者に譲渡・承継してはならないものとします。
2. 弊社が本サービスにかかる事業を他社に承継した場合には、当該事業承継に伴い、本規約に基づく本サービスの利用契約上の地位および権利義務その他契約者に関する情報等も移転するものとし、契約者はかかる承継につきあらかじめ同意したものとみなします。なお、本項に定める事業承継には、事業譲渡のみならず、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含むものとします。

第44条（分離性）

本規約の一部が無効で強制力をもたないと判明した場合でも、本規約の残りの部分の有効性はその影響を受けず引続き有効で、その条件に従って強制力を持ち続けるものとします。

第45条（協議）

弊社および契約者は、本サービスまたは本規約に関して疑義が生じた場合には、両者が誠意をもって

協議のうえ解決するものとします。

第 46 条（合意管轄）

契約者と弊社との間で本規約に関連して訴訟の必要が生じた場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 47 条（準拠法）

本規約の成立、効力、履行および解釈については、日本国法に準拠するものとします。

附則：この規約は 2023 年 11 月 1 日から実施します。